

福島原発の事故処理費

10年間で13兆円

東京電力福島第一原発事故から十年間で、廃炉作業や被災者への損害賠償、汚染地域の除染といった事故処理にかかった費用は少なくとも一三・三兆円に上ることが本紙の取材で分かった。政府は処理費を総額二一・五兆円と見込むが、廃炉作業などが難航し、想定を上回る可能性が濃厚。賠償費用などは国が立て替えた後、電気料金や税金をもとにした資金から少しずつ「返済」されていく。こうした国民負担が今後数十年は続くとみられる。＝関連

③面

東電や政府によると、政府有識者会議が二〇一六年に示した見込み額二一・五兆円のうち、これまで廃炉に一・五兆円、賠償に七兆円、汚染土壌を取り除く除染に四・八兆円が使われた。廃炉には想定の一割近く、賠償と除染には八割超が支出された計算だ。

これらの費用のうち、廃炉については東電が自社の利益から拠出する。賠償と除染は国債などで立て替えた上で、東電を含む電力会社などが年に約二千億円ずつ国庫に納める。さらに電気料金に上乗せされる税金も「返済」に充てる。東電の株式を売却して除染費用を捻出する計画もある。単純計算すると、「完済」には今後二十年程度かかる。

しかし処理費が見込み通りの金額や期間で収まる保証はない。廃炉はあと三十年以内で作業を終える計画だが、熔融核燃料(メプリ)の取り出しという最も難しい工程が始まっておらず、長期化する懸念がある。

日弁連は、賠償請求が不十分な被災者もいるとして、潜在的な賠償額が見込み額(七・九兆円)を超える可能性を指摘している。

東電や政府によると、政府有識者会議が二〇一六年に示した見込み額二一・五兆円のうち、これまで廃炉に一・五兆円、賠償に七兆円、汚染土壌を取り除く除染に四・八兆円が使われた。廃炉には想定の一割近く、賠償と除染には八割超が支出された計算だ。

これらの費用のうち、廃炉については東電が自社の利益から拠出する。賠償と除染は国債などで立て替えた上で、東電を含む電力会社などが年に約二千億円ずつ国庫に納める。さらに電気料金に上乗せされる税金